

本田 哲 議員

障がい者の tocoバス運賃引き下げを

「割引率など検討していきたい」

議員 障がい者の方から、tocoバス運賃



▲市民の足として定着してきた toco バス

引き下げの要望を受けている。運賃引き下げを行ってほしい。

議員 障がい者への料金体系は、どのように考えているのか。

市民生活部長 対象者、割引率などを今後、検討していきたいと考えている。

議員 いち早く、引き下げを実施するよう要望する。

貧困問題への対応を

保育園の新設で 待機見解消を

「23年4月に開設する」

花井 伸子 議員

議員 来年度の認可保育園入所申し込み及び入所見込み状況は、第一次の段階で200名以上の入所保留児童が予測される。保育園の増設とあわせて、待機児対策として家庭保育室への保育料助成を行うべきではないか。

こども青少年部長 待機児対策として、平成23年4月1日に新設保育園を開設する。



▲平成23年4月開園予定の保育園建設予定地(上戸田五差路付近)

また、家庭保育室保育料軽減事業の実施に向け検討中である。

特別支援学級児童の学童保育充実を

議員 特別支援学級に通う留守家庭児童保育

の対象学年を拡大し安全を確保すべきでは。

こども青少年部長 小学校低学年の入室希望を最低条件として、今後、状況を見ながら前向きに検討したい。

収税相談は
きめ細やかに

議員 やむを得ない状況から税を払うことができない市民へ、減免制度の周知や税の緩和措置を活用するなど、きめ細やかな相談業務に当たるべき。

財務部長 収税相談は期限内に納付をいただいている納税者との公平性を基本としているが、実情聴取の中で緩和要件に当たる場合は、納税者と正面に向き合って血の通った納税相談に当たっている。

市民生活部長 現行料金体系の維持を考えているが、市民の理解が得られる料金体系について今、検討している。

議員 ①貧困問題への対応として庁舎内に「ワンストップ窓口」の設置を。②労働基準法等を載せた「労働ハンドブック」を作成し青年に配布を。③青年の労働状況を調査し、状況把握と必要な施策を講じるべき。

市民生活部長 ①現在も「ワンストップサービス」に近い環境は確保されていると考える。②市ホームページ内の「働く人の情報ガイドとだ」をプリントアウトし、各公共施設に備え付け閲覧できるようにする。③市独自の調査は難しいが、若年者就職相談でのアンケート等で蓄積された情報や、国・県などが発表する統計資料も参考にし、市の労政施策に生かしていきたい。

一般質問

議員 本市の在宅介護と施設介護の現状、その比率はどうか。

福祉部長 年々、要介護者は増大し、現状は在宅介護8割、施設介護2割、特養などの待機者は900人を超える。

議員 介護する側(男女比・関係性)や老老介護、虐待などの実態は。また、男性介護者

が増大しているため、その支援策を。

福祉部長 調査結果では、無回答を除き、女性が約64%、男性26%、続柄は子ども39%、妻23%、年齢は50歳代27%、60歳代25%、70歳代21%と、介護者の高齢化が進んでいる。虐待は、20年度72件、21年度34件の報告があり、大変深刻な問題。何らかの支援策を検討する。

議員 介護保険では、20万円を限度に自己負担1割で改修ができるが、高額になるトイレや浴室などの改修は困難。超える部分にぜひ市独自の助成を。

福祉部長 他市の状況



▲一刻を争う救急搬送

消防と医療機関の連携強化を

議員 救急患者の「たらい回し」を防ぐ「改正消防法」を有効なものに。また、救急搬送の時間短縮と医療機関との連携強化を。

消防長 実施基準の整備が図られ次第、連携の強化に努める。

親学の推進拡大

を図るべき

馬場栄一郎 議員

「家庭教育で「親学」は重要と認識」

議員 「親学」とは、子どもにとって親はどうあるべきかを考え、子育ての責務やその楽しさなどについて学ぶというものである。少子化の影響で、子どもを抱えることがない、接し方が分からない

い親が増えている。さらに、核家族化の進行により、祖父母が親たちを支援できなくなっている。地域がもっていた教育力も低下している。そのため人間として、また社会人として身につけておきたい人間力や常識力、礼儀・マナー等の躰をほとんどの親が担わなければならない。このような社会環境の変化を認識し、それに応じた子育ての知識

や技術を親が学ばねばならない時代になった。「親学」推進の必要性が求められていると思うが、本市はどのようにとらえているのか。

教育部長 教育基本法が改正され、保護者の役割と責任が規定された。「親学」の取り組みは、家庭教育の一環として、子育てのあり方を見つめ直し、家庭の養育力や教養力を高めることから有意義と認識している。

議員 生涯学習と位置づけ、保護者全員による「一日保育士体験」や親学アドバイザー養成講座、保護者である従業員に対し「親学」に触れる機会を提供していただける企業を募集する「親学推進協力企業制度」などの取り組みを進めるべきである。



▲親子の大切な時が刻まれる

このように社会環境の変化を認識し、それに応じた子育ての知識